

第VI章 有識者への意見聴取

第VI章 有識者への意見聴取

1. 事前調整

(1) 有識者の選定

有識者の選定方法を以下に示す。

- ・「全体計画の中間取りまとめ（第2回）」の「計画内容の具体化」に示された取組のうち、早期に着手することが望ましいもの及び跡地利用に関する新たな視点の提供可能性を勘案し、対象候補を抽出したうえで、有識者の選定を行った。
- ・有識者の選定にあたっては、今後の跡地利用を検討する際に重要となる項目について、国の有識者会議等の委員または同分野の研究業績を有し、中長期的に跡地利用に関する検討への参画が期待できる有識者を抽出した。具体的な選定は発注者と協議のうえ、決定した。
- ・有識者への意見聴取は、対面ヒアリングを基本とするが、コロナ禍の推移を踏まえWEB 会議方式や書面による意見聴取等の代替方法も視野に発注者と協議のうえ対応した。なお、ヒアリングへの発注者の参加は、同席またはリモートで調整した。

表VI-1 有識者一覧

計画内容の具体化に関する項目	概要	対象者	実施日
(1)全体の戦略づくり・国家プロジェクト導入	・跡地整備の実現（国家プロジェクトの導入）に向けたしくみづくり	岸井 隆幸 ・日本大学 理工学部 特任教授	①令和4年 12月16日 ②令和5年 2月1日
(2)SDGs・カーボンニュートラルなまちづくり	・世界に誇れる優れた環境の創造に資する都市政策のあり方	真喜屋 美樹 ・沖縄持続的発展研究所 所長 蟹江 憲史 ・SDGs未来都市と官民連携プラットフォーム 幹事	①令和4年 12月8日 ①令和4年 12月16日
(3)グリーンインフラの実装	・グリーンインフラを実装した戦略的な緑化の進め方	上野 裕介 ・グリーンインフラ官民連携プラットフォーム 技術部会分科会長	①令和4年 12月2日
(4)産業集積・研究開発	・次世代を担う持続可能な産業の振興に資する産業誘致等の考え方	担当部長 ・県内投資会社 ギル・グラノット・マイヤー ・沖縄科学技術大学院大学首席副学長（技術開発イノベーション担当）	①令和4年 12月6日 ①令和4年 12月8日
(5)公共交通指向型開発	・次世代都市交通システムを踏まえた地域公共交通のあり方	小島 肇 ・琉球大学 地域連携推進機構 准教授	①令和4年 12月8日 ②令和5年 3月2日
(6)琉球石灰岩層上のまちづくり	・琉球石灰岩層といった特殊な地質上部のまちづくりのあり方	伊東 孝 ・琉球大学 工学部 教授	①令和4年 12月6日 ②令和5年 2月22日

(2) テーマやヒアリング事項の整理

有識者への意見聴取の当日のタイムスケジュールを以下に示す。なお、有識者によって、普天間飛行場跡地利用に関する理解度や行程計画に関わる内容の確認の必要性について理解の差があるため、以下の分類に分けヒアリングを実施した。

表VI-2 タイムスケジュール：専門分野確認型（上野氏、蟹江氏、ギル氏、担当部長）

時間	内容
9:50～	セッティング、接続確認
10:00～10:03 (3分)	あいさつ、ヒアリング趣旨説明
10:03～10:15 (12分)	1. 現在の取組状況のご報告
10:15～11:15 (60分)	2. 各分野の最新動向等に関する意見交換 (1) 資料説明 5分 (2) 意見交換 55分 ※専門分野の最新動向、トピック確認
11:15～11:30 (15分)	3. 行程計画の検討にあたっての論点のご説明・意見交換 (1) 資料説明 5分 (2) 意見交換 10分
11:30～	締めあいさつ (今後のスケジュール等)

表VI-3 タイムスケジュール：専門分野深堀型（伊東氏、小島氏）

時間	内容
9:50～	セッティング、接続確認
10:00～10:03 (3分)	あいさつ、ヒアリング趣旨説明
10:03～10:15 (12分)	1. 現在の取組状況のご報告
10:15～10:55 (40分)	2. 行程計画の検討にあたっての論点のご説明・意見交換 (1) 資料説明 10分 (2) 意見交換 30分 ※取組事項・必要期間等の確認
10:55～11:30 (35分)	3. 各分野の最新動向等に関する意見交換 (1) 資料説明 5分 (2) 意見交換 30分
11:30～	締めあいさつ (今後のスケジュール等)

表VI-4 タイムスケジュール：行程計画詳細確認型（岸井氏、真喜屋氏）

時間	内容
9:50～	セッティング、接続確認
10:00～10:03 (3分)	あいさつ、ヒアリング趣旨説明
10:03～10:15 (12分)	1. 現在の取組状況のご報告
10:15～11:15 (60分)	2. 行程計画の検討にあたっての論点のご説明・意見交換 (1) 資料説明 10分 (2) 意見交換 50分
11:15～11:30 (15分)	3. 各分野の最新動向等に関する意見交換
11:30～	締めあいさつ (今後のスケジュール等)

2. 意見聴取の実施

有識者ヒアリングにおける主要な意見を整理した。なお、本項においては、行程計画の具体化に関する意見及び今後検討すべき事項の精査に向けた参考意見を中心に整理した。

(1) 行程計画への反映事項について

1) 大規模公園エリアを核とした沖縄振興拠点の創出

【世の中の動き（潮流）に関する事項】

- ・今後の取組スケジュール設定においては、改正沖縄振興特別措置法等の沖縄関連5法の見直しが想定される2026年度（復帰55周年）を意識すべきである。
- ・海洋博公園の周年とリンクした公園計画を打ち出す等大々的に打ち出せるタイミングを検討すべきである
- ・2030年はSDGsの達成年であるため、沖縄県のSDGsアクションプランを踏まえた取組や仕掛けを検討すべき。
- ・2027年に上瀬谷で予定されている花博は、国家的なプロジェクトとして進められている。上瀬谷花博の次のタイミングで大規模公園の新たなモデルとして、普天間で何か打ち出せるとよい。
- ・国の機関における今後の取組（目玉施策）に位置づけを得るための関係者との調整シナリオや打ち出し方が重要。
- ・国際的・国家的なプロジェクトとして実施する場合、実施時期を明確にした事前調整が必要となるため、返還時期が明確にならない場合の対応策も検討しておく必要がある。

【国等への関与に関する事項】

- ・国家プロジェクトへの位置づけを目指すにあたっては、沖縄の特性を踏まえた発展への寄与が重要になると思われる。国内他地域に対して差別化できる事項の洗い出しが必要である。
- ・国への関与を位置づけるためには、県や市の上位計画に位置づける必要がある。まず、県、市で普天間の将来像をどう考えているのか。上位計画（マスタープラン等）へどう位置づけるのか等、改定の時期等を踏まえて具体的に調整することが重要。
- ・施行者（予定者）も重要なファクターとなる。国家的なプロジェクトだからこそ、なりえる施行者があるのではないか。
- ・大規模開発を進める場合、UR都市機構が何等かに関わることが想定されるため、関わり方について相談することも考えられる。
- ・各跡地の返還時期を想定した全体的なスケジュールや返還後の手続きを意識した連携方法を整理し、関係者で共有の上、国等に関与を調整するような戦略的な取組が必要。
- ・公園行政としての将来的な動きを整理し、新たな公園制度に関する動きが入る余地や次なる目玉施策としての位置づけが目指せる時期を検討すべき。
- ・沖縄で公共投資が行われた時期を確認し、公共施設の機能更新が行われるタイミングに合わせ国の施設等の更新や導入を検討することも考えられる。
- ・国との対話を積極的に行い、国関係者の来沖等に合わせ、テーマを持って意見交換することが重要。

- ・国等への関与を求める場合は、牧港補給地区や那覇軍港といった他の駐留軍用地跡地との差別化・独自のコンセプトが必要。

【沖縄振興の実現（機能導入）に関する事項】

- ・跡地利用における都市基盤として、エネルギー自治の観点を追加すべきである。
- ・オフグリッド等によるエネルギーの自立は、将来的な安全・安心なまちづくりの観点からも重要になると思われるため、新たなまちをつくる跡地利用においては、積極的に検討すべきである。
- ・現在の中間取りまとめ（第2回）の内容は、マーケットニーズの反映が弱い印象を受ける。
- ・跡地利用の特性を鑑みると、産業誘致は工場でなく教育の場が望ましいと思われる。
- ・土地利用はミクストユースが望ましい。
- ・宜野湾市域でみると、マリーナ地区から跡地までの連動の観点も重要である。
- ・跡地において産業振興を図る観点では、ベンチャーキャピタル組成や教育、関係構築のハブとなる機能が重要で、関係者でよく協議する必要がある。
- ・SDGs 未来都市に指定されている沖縄県における持続可能な開発のモデル地区といった位置づけを検討してはどうか。
- ・これから基地が返還され、返還後、埋蔵文化財調査や支障除去措置等の期間を踏まえると、土地が使えるようになるのは20年以上先となる可能性がある。技術は常に進歩しており、20年先の技術はどうなっているのか誰にもわからない。絵（土地利用等）に反映するのは難しいため、方向性だけ示せば良いのでは。

【まちづくりの実現に関する事項】

- ・広大な敷地であるため、どのように段階的な整備をするのかを具体化すべきである（跡地利用の時間軸をニーズ調査等では示すべき）。
- ・土地利用や機能導入にかかるマーケットニーズ評価には、現時点で把握している活用可能な時期を提示して実施すべきである（ニーズは変化するため、定期的に更新することを前提に意向把握を進めるべき）。
- ・鉄軌道の有無で、普天間飛行場跡地の評価は大きく変わるため、鉄軌道の整備タイミングが見通せない場合、鉄軌道のある・ないの2パターンの計画をつくりマーケットニーズ把握を行うべきである。
- ・鉄軌道と跡地利用は、切り分けて考えることも重要である。返還時期が見通せない跡地に鉄軌道を位置づけることで整備が遅れることは望ましくない。
- ・事業全体の動きの中に米国の動向（グアム移転の予定・進捗、予算）も追加してはどうか。
- ・返還時期が見通せない状況にあるが、地権者や市民を巻き込んだ参加型まちづくりを模索する必要がある。30年後や50年後といった長期のまちづくりの議論は、現状の利害関係を超えた議論をする上での論点設定に使える。
- ・まちづくりに向けた議論を活性化させるためには、科学的な根拠の提示が望ましい。
- ・返還が決まってから埋蔵文化財調査を始めたのでは、土地が使えるようになるまで時間がかかってしまう。米軍に強く働きかけ、もっと積極的に立入調査を実施すべき。
- ・1980年代から1990年代にかけて多極分散型都市構造の形成を目指し、「みなとみらい21」や「さいたま新都心」が整備された。いずれの地区も工場跡地や埋め立て

地等の更地の中に都市機能を誘致しており、30年近く経った現在、熟成しつつあるが、元からあった中心市街地とは別に新たな拠点となる市街地づくりを行っており、旧来の市街地との関係を調べることで、返還後の跡地と従来からの中心市街地との関係構築の参考になるのでは。

- ・大規模跡地の活用について、普天間のみには捉われるのではなく、大規模跡地を抱えている市町村の参考となるよう、花博や万博の跡地が現在どのような使われているのか等、大規模跡地の活用事例等の調査を行い、国や縣市との連携を踏まえた活用方法を検討すべき。

2) 歴史的資源・景観資源の継承

- ・跡地内の植生把握は、レーザー探査結果及び航空写真等でまとまった緑の形状、樹高等が把握できるため、分析は十分可能である。評価にあたっては、植生の専門家を交え分析を行うべきである。
- ・文化継承や支障除去等にかかる人材育成は、沖縄県内だけで育成・確保するだけでなく、全国的に確保するしくみの検討が必要。
- ・跡地利用の際に埋蔵文化財で出土した場合の対応方策について事前に検討が必要。

3) 周辺インフラや市街地との連携

- ・OISTと普天間飛行場跡地は物理的な距離があるため、公共交通による結節など、移動が容易なしくみづくりが重要である。
- ・交通分野においては、需要と発生集中の把握・想定が重要となるため、OD調査結果等を基にした跡地周辺における交通の将来像の具体化が重要である。
- ・鉄軌道は、現状の沖縄の交通環境改善上重要な要素であるため、跡地を待たず進めなければならない事項である。
- ・来年度PT調査が予定されているが、これは新しい要素として継続的に検討を行ってきた跡地利用検討に新たな視点を加えるきっかけとなる。
- ・PT調査は単に交通量を測って道路計画を考えるものではなく、交通の観点から広域的な視点を持ち、都市間連携や広域的なネットワークから踏まえ、全体の都市構造をどのようにしていくのか議論・検討していくものである。
- ・全体の広域交通ネットワークの踏まえ、跡地内の幹線道路等を決めていけばよい。
- ・鉄軌道については、話が具体化した際にすぐに対応できるよう準備する必要がある。
- ・跡地周辺エリアのインフラについて返還までに検討・整備を進め、跡地内に計画するインフラ等への接続を意識した準備を行い、返還後、速やかに跡地内の整備が進むようしておくべき。

4) 地下空洞にかかる調査検討

- ・琉球石灰岩層の支持地盤としての取扱いは、研究段階であり、構造物設計にあたっての技術指針や基準とはなっていない。一方、県内での長大橋梁（古宇利大橋）等の整備事例も出てきているため、今後具体的な取扱いについて、定めていく取組が望ましい。
- ・県内における琉球石灰岩層活用の事業者や現在検討を行っている事例として、古宇利大橋の設計業者・施工業者、首里城地下の日本軍32地下壕の調査会社が考えられる。

- ・琉球石灰岩層の強度や特性把握のための実証等は、県内でも実施例があるため、対応可能。
- ・米軍の滑走路下にかかる琉球石灰岩層の取扱いが分かると参考になると思われる。
- ・沖縄県内の開発業者にヒアリングすることは有効。
- ・沖縄県内に米軍基地内の施設・土木設計に伴う地盤等の調査結果は、横須賀基地の技術部隊 NAVFAC（ナッフア）で保管されている。
- ・琉球石灰岩層の取扱いにかかる専門部会は、調査方法等を議論する段階から設置することが望ましい。
- ・普天間飛行場跡地の基地建設にかかる対策実施状況等を把握し、支障除去等が必要な面積を把握することで事業スケジュール等が明確になる。

5) 国内外に向けた継続的な情報発信

- ・跡地利用に関する情報発信においては、跡地のスケール感を伝える努力をしてほしい。広大な跡地においては、スケールアウトしたようなイメージが先行し、正確な理解に繋がっていないように感じる。
- ・単に継続的に情報発信を続けていても効果は限定的。復帰 50 周年が PR には良い機会だった。基地返還まで長い時間がかかる中で、普天間のみ PR しても民間事業者等には響かないのでは。沖縄県全体の将来性について PR する中で普天間飛行場跡地の可能性を PR すべき。

6) 安全・安心なまちづくりの実現

- ・沖縄の公共投資はいつ頃行われたのか。都市の更新のタイミングで公共施設を再配置することで安全性の高いまちづくりを行うことは可能では。
- ・防災機能や位置づけにより、大規模公園の要件が変わるため、沖縄県における防災機能を位置づけの検討が必要。

(2) 今後検討すべき事項

1) 全体の戦略づくり・国家プロジェクト導入

- ・ 普天間飛行場の内容の具体化と並行して、中南部都市圏における他跡地における計画内容も適宜把握し、役割分担や差別化を検討すべき。
- ・ 2023（令和5）年度のPT調査結果は、将来的な中南部都市圏の都市構造を検討する材料となるため、各跡地の方向性の見直しのタイミングとして重要である。
- ・ 返還時期が見通せない中では、新技術導入の深堀は難しいため、社会動向として定期的に把握・反映の必要性を判断するような進め方でよいのではないか。
- ・ 大規模公園エリアは、従来の公園制度には収まらないものの、公園行政の延長線上にあるものと考えられるため、あり方や制度論については、所管部署との意見交換が必要である。
- ・ 「国営」や誰でも知っている名称は、ブランド力として活用可能である。「普天間」や「国営（公園）」といった名称のブランディングも検討してはどうか。

2) SDGs・カーボンニュートルなまちづくり

- ・ SDGs の考え方の良い点は、バックキャストの考え方で将来的なあるべき姿を設定し、そこに向けた取組を整理する点にある。各跡地においてもあるべき姿を設定し、その達成に向けた取組のブレイクダウンが必要である。
- ・ 脱炭素分野においては、カーボンプライシング導入に向け、国を挙げた投資（100兆円）が予定されているため、沖縄県や跡地において、東京等の都市部以上の税制優遇を創設するなど、企業誘致のしくみづくりを検討すべきである。
- ・ 跡地利用という広大な土地において、低未利用地を活用した再生可能エネルギー導入（ポジティブゾーニング）等を推進することも考えられる。
- ・ 新しい取組の推進にあたっては、県民・市民を巻き込んだ動きとすることで、国の関与等も見込めるのではないか。
- ・ 現状の米軍基地自体のCO²排出量に対する対策も今後求められてくると思われるため、国と対応について交渉すべきである。
- ・ 法制度、税制優遇等については、沖縄県独自の恒久法が必要と考えている。
- ・ SDGs を踏まえた取組を考える場合、沖縄県特有の事情として「貧困」の改善にどう取り組むかが重要である。
- ・ 国内におけるSDGsの実践状況は、154あるSDGs未来都市が10件/年程度取組を実施している。これまで5年間で50件程度は実績が出来ているので、それらを研究してはどうか。
- ・ 「健康長寿」といったテーマにおいては、スポーツキャンプ等を誘致する県であるため、スポーツを通じた健康づくりを身近に感じてもらうことや、ハンディキャップ等があっても過ごしやすいまちづくりを医療機関等と連携しながら検討してはどうか。

3) グリーンインフラの実装

- ・ 国内におけるグリーンインフラの動向として、量的な整備から質的な充実に検討対象が移っている。
- ・ グリーンインフラの実装は、手段であるため、まち全体の地域課題をどう捉え、何を改善したいかの明確にした上で検討すべき事項である。

- ・緑が多い空間づくりを通じて、住民にどのような価値を提供したいのかを整理する必要がある。
- ・緑の多い空間づくりは、将来的なメンテナンスのあり方もセットで検討すべきである。
- ・緑化等の具体化検討に際しては、沖縄県の植生（樹種選定、メンテナンス等）に精通した有識者を交えた検討が必要である。

4) 産業集積・研究開発

- ・跡地利用を通じた目標設定を明確にすべきである。例えば、沖縄振興に資するとした場合、どのような経済循環（例：人口が増える→消費増加→県内企業売上増→県内所得増）を生み出したいのか精査する必要がある。
- ・空港に近く、西海岸道路に直結する牧港補給地区の方が普天間飛行場より産業用地としての価値は高いと思われる。
- ・現状の諸条件を踏まえると住宅ニーズが高いと思われる。
- ・計画人口2万人の内訳（県内住替え、県外から移住等）も精査すべき。
- ・跡地利用を通じて、土地の価値を上げすぎると県内企業や県民では手が出なくなる状態も想定されるため、供給先の想定も精査が必要である。
- ・振興拠点における研究・スタートアップ機能の妥当性は、OIST や琉球大学等の既存施設との住み分けをよく検討する必要がある。
- ・大学（基礎研究）及び企業（応用研究）といった住み分けはあるが、一定程度まとまって立地すべき（相互補完関係にあるため、遠隔地は不適）。
- ・宜野湾市はプロ野球キャンプでDeNA との関係構築があるため、跡地利用へのニーズ調査等をしてはどうか。
- ・大規模公園エリア等への企業誘致を考えた場合、税制優遇等の他地域には無いメリットを用意する必要がある。
- ・OIST では、豊かな自然環境を活かした施設整備や研究環境づくり、職員等の交流の場を計画的に配置することで、研究者や経営幹部、学生を引き付けることに成功している。
- ・OIST は、将来的に15棟の施設整備と教員200~300名体制を目指している。人数が増えると職員等の居住先は、周辺自治体（恩納村、読谷村等）になると思われる。
- ・OIST と琉球大学では、スタートアップ・アクティビティ・コラボレーションといった取組を実施し、相互交流を図っている。
- ・沖縄県の次世代を国際的に活躍する人材とするためには、英語力の向上が不可欠である。
- ・現在OISTでは今後10年かけて企業や大学等との連携強化を模索している。
- ・返還時期が見えない中ではあるが、OIST と跡地利用における役割分担等の意見交換を継続することは、振興拠点等の具体化を図る上では有用と思われる。
- ・OIST との連携でみた場合、跡地では農業や医療といったバイオテックのテストベッドの場が考えられる。
- ・OIST では、スタートアップ支援として施設や実験機器のレンタルを行っている。跡地との住み分けを考えると、跡地には成熟した企業を誘致することが望ましいと思われる。
- ・企業誘致の観点で沖縄県が東京都に勝とうとした場合、独自の税制優遇等が必要である。

5) 公共交通指向型開発

- ・跡地利用の検討に際しては、各跡地の役割分担・差別化を意識した計画づくり・調整が重要である。
- ・振興拠点ゾーンと OIST の役割や導入機能が似通っているため、明確に差別化を図るべきである。特に、県民に理解できるレベルでの整理が望ましい。
- ・みどりを活かしたまちづくりの意義について、地権者の理解促進に努めるべきである。経済価値を含めて、なぜやるのかを理解されないと計画実現に繋がらないと思う。
- ・跡地利用の具体化に際しては、歩けるまちのイメージをどう作るかが重要である。
- ・土地利用の具体化に際しては、誘導しない機能の設定も重要である。
- ・大規模公園を国営公園に位置づけていくには、県内他 2 公園との差別化や整備する意義、制度上の位置づけ等の精査が重要である。特に、意義（コンセプト）が重要になると考える。
- ・本跡地で整理されているネットワーク型の公園については、新都心公園を中心とした先進事例をよく分析する必要がある。
- ・鉄軌道が先行した場合、国道 58 号又は国道 330 号を通過することとなるため、跡地への引き込み方（フィーダー交通、交通結節点整備）を検討する必要がある。
- ・跡地を含む交通の現状を踏まえると、自家用車利用は前提とし、他交通への乗り換え利便性を向上させるような検討が重要である。
- ・空港アクセスの観点では、新都心や牧港補給基地の方が好立地であるため、差別化できるかがポイントになる。

6) 地下空洞にかかる調査検討

- ・琉球石灰岩層は、現在の基準では不均一な性状のため、支持地盤としての評価はできないが、最新研究等において岩盤物性を評価すれば、一定程度の強度のある地盤として活用可能性が見出されている。
- ・琉球石灰岩層活用に関するこれまでの研究成果及び米軍基地内における琉球石灰岩層活用のデータも共有可能。
- ・琉球石灰岩層活用による地下水への影響については、今後研究の蓄積が必要。
- ・島尻泥岩層も強度について評価が必要ではあるが、普天間飛行場跡地内のように地上に露出していなければ問題ない。

(3) 参考事例等

1) 大規模公園エリアを核とした沖縄振興拠点の創出

【博覧会を契機としたまちづくりに関する参考事例：オランダ国アルメーレ市】

- ・2022 年アルメーレ国際園芸博覧会を埋立地で開催。開催後は将来的に低層住宅地とする計画であり、全体を 192 の区画に分割し、各区画の周囲 4m 幅に様々な緑化を実施。

【飛行場跡地利用に関する参考事例：東京都大田区】

- ・羽田空港跡地におけるイノベーション拠点・テストベットの場への展開事例。

【工場等の地区再生の参考事例：英国リバプール】

- ・工場等の跡地利用において、都市再生プログラムを策定し、文化芸術振興や都市機能導入により若者誘致等に成功している。

【イノベーション拠点の参考事例：イスラエル国ワイズマン研究所】

- ・将来的なイノベーション拠点の参考事例として、イスラエル国のスタートアップ向けプログラム（税制優遇等）やそれを支援する研究機関の役割等の把握が参考になる。

【参加型まちづくりに関する参考事例：北海道下川】

- ・地域資源を活用した経済・社会・環境の3側面の価値創造、統合的解決（＝SDGs）を実践。2007年に『持続可能な地域社会の実現を目指す』ことを下川町自治基本条例に位置づけた事例。

【参加型まちづくりに関する参考事例：福岡県北九州市】

- ・北九州産業人材育成フォーラムによる中堅・中小企業の人材育成による地域力強化・次世代のものづくり人材の育成の実践事例。

2) 歴史的資源・景観資源の継承**【緑化を取り入れた交通結節点に関する参考事例：米国サンフランシスコ市】**

- ・交通結節点となるバスターミナル（セールスフォース・トランジットセンター）上部に公園整備するなど積極的な緑化の参考事例。

【民有地における緑化の参考事例：石川県金沢市】

- ・宅地内の緑化について、樹種指定で費用助成（10万円/本）を実施している。

【計画的な緑化の参考事例：茨城県筑波研究学園都市】

- ・大規模土地利用と連携した計画的な緑化事例として、整備から一定程度期間を経て、維持管理段階の状況も把握しやすい筑波研究学園都市は、計画・整備・維持管理の各段階を想定する上で参考になると思われる。

【大規模な緑地帯を形成した参考事例：北海道札幌市】

- ・札幌市中心市街地における道路の暗渠化に伴い、様々な関係者の合意形成により、創成川及び公園再生に取り組んだ事例。

【民間による大規模な緑地の維持管理を実践している参考事例：埼玉県所沢市】

- ・狭山丘陵地域における民主導による緑地維持管理の事例。公共以外の中間支援組織のあり方に関する参考事例。

3) 周辺インフラや市街地との連携**【様々な交通手段の連結・緑化等との連携に関する参考事例：大阪府大阪市】**

- ・御堂筋地区における道路や鉄道整備の考え方やウォークアブル等の実施に向けた参考事例。現在進められている自動車交通を遮断し、アートの展示やオープンカフェなど賑わい施設の立地等が検討されている。

4) 地下空洞にかかる調査検討**【琉球石灰岩層上に施設整備をしている参考事例：沖縄県石垣市】**

- ・新石垣空港では、琉球石灰岩層上に滑走路整備を実施している。滑走路下の空洞については、補強工事により対応。現在経過を調査中（整備後の沈降有無他）。